情報提供資料
2020年11月2日号
経済調査室
MUFG 三菱UFJ国際投信

投資環境ウィークリー

Focus

11月3日は米大統領選、郵便投票増で結果の遅れや法廷闘争の可能性も

● 多くは翌日の日本時間に選挙結果が判明

米大統領選の選挙結果と勝敗報道・敗北宣言時間

投票日	主要メディア勝敗報道	負けた候補者敗北宣言	当選者	敗北者
	日本時間		下段は獲得選挙人	
2000年　11月7日	11月8日 16:30頃	12月14日 11:00頃	ブッシュ 共和党 271人	ゴア 民主党 266人
2004年　11月2日	11月4日 1:00頃	11月4日 1:00頃	ブッシュ 共和党 286人	ケリー 民主党 251人
2008年　11月4日	11月5日 13:00頃	11月5日 13:30頃	オバマ 民主党 365人	マケイン 共和党 173人
2012年　11月7日	11月8日 13:15頃	11月8日 15:00頃	オバマ 民主党 332人	ロムニー 共和党 206人
2016年　11月9日	11月9日 16:45頃	11月9日 16:50頃	トランプ 共和党 304人	クリントン 民主党 227人

出所） 各種報道より当社経済調査室作成

■ 新型コロナの再拡大、米政治情勢で株安

新型コロナの感染再拡大が嫌気され、株式市場も再び下落しています。加えて、米国の追加財政政策の遅れ、大統領選の不透明感が株安に拍車をかけているともみられます。そして今週は、いよいよ米大統領選です。

■ 政治空白は景気に重石、相場変動増も警戒

過去の米大統領選では、多くが翌日の日本時間の夕方までには主要メディアから勝敗報道がされています（上図）。今回は郵便投票の増加による判定の遅れ、不正疑惑などにより法廷闘争の可能性も指摘されており、注意が必要です。選挙結果が遅れれば、政治の空白により感染対策が遅れ、景気悪化を招く可能性もあります。

バイデン候補が勝利した場合は多方面での方向転換があるとみられ、相場変動の増加に注意が必要です。

■ 米重要指標や利下げ観測もある豪中銀も注目

米大統領選に加え、米ISM製造業、FOMC、米雇用統計などの重要指標、イベントが予定されています。追加利下げの可能性がある豪中銀の会合も注目です。（永峯）

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

11/2　月

★ （米） 10月ISM製造業景気指数
　　9月：55.4、10月：（予）55.8
★ （中） 10月 製造業PMI（財新）
　　9月：53.0、10月：（予）53.0

11/3　火

★ （米） 大統領・議会選挙
（欧） ユーロ圏財務相会合（ユーログループ）
★ （豪） 金融政策決定会合
　　キャッシュレート：0.25%→（予）0.10%

11/4　水

★ （米） FOMC（連邦公開市場委員会、～5日）
　　FF目標金利：0.0-0.25%→（予）0.0-0.25%
（米） 10月ADP雇用統計
　　（民間部門雇用者数、前月差）
　　9月：+74.9万人、10月：（予）+65.0万人
★ （米） 10月ISMサービス業景気指数
　　9月：57.8、10月：（予）57.5
（米） TikTok全面禁止に対する連邦地裁審理
（欧） EU財務相会合（ECOFIN）

11/5　木

★ （米） パウエルFRB議長 記者会見

11/6　金

★ （米） 10月労働省雇用統計
　　非農業部門雇用者数（前月差）
　　9月：+66.1万人、10月：（予）+60.0万人
　　平均時給（前年比）
　　9月：+4.7%、10月：（予）+4.6%
　　失業率
　　9月：7.9%、10月：（予）7.6%
（独） 9月 鉱工業生産（前月比）
　　8月：▲0.2%、9月：（予）+2.8%
★ （豪） 中銀四半期金融政策報告
（伯） 10月 消費者物価（IPCA、前年比）
　　9月：+3.14%、10月：（予）NA

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏（またはEU）、
（豪）オーストラリア、（中）中国、（伯）ブラジル、を指します。
NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所） 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式	（単位：ポイント）	10月30日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価（円）	22,977.13	-539.46	▲2.29
	TOPIX	1,579.33	-45.99	▲2.83
米国	NYダウ（米ドル）	26,501.60	-1,833.97	▲6.47
	S&P500	3,269.96	-195.43	▲5.64
	ナスダック総合指数	10,911.59	-636.69	▲5.51
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	342.36	-20.14	▲5.56
ドイツ	DAX®指数	11,556.48	-1,089.27	▲8.61
英国	FTSE100指数	5,577.27	-283.01	▲4.83
中国	上海総合指数	3,224.53	-53.46	▲1.63
先進国	MSCI WORLD	2,292.93	-137.61	▲5.66
新興国	MSCI EM	1,103.46	-32.99	▲2.90

リート	（単位：ポイント）	10月30日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	222.41	-11.87	▲5.07
日本	東証REIT指数	1,635.35	-51.92	▲3.08

10年国債利回り	（単位：%）	10月30日	騰落幅
日本		0.040	0.000
米国		0.874	0.032
ドイツ		▲0.625	-0.053
フランス		▲0.340	-0.043
イタリア		0.726	-0.036
スペイン		0.137	-0.063
英国		0.263	-0.018
カナダ		0.667	0.024
オーストラリア		0.826	-0.033

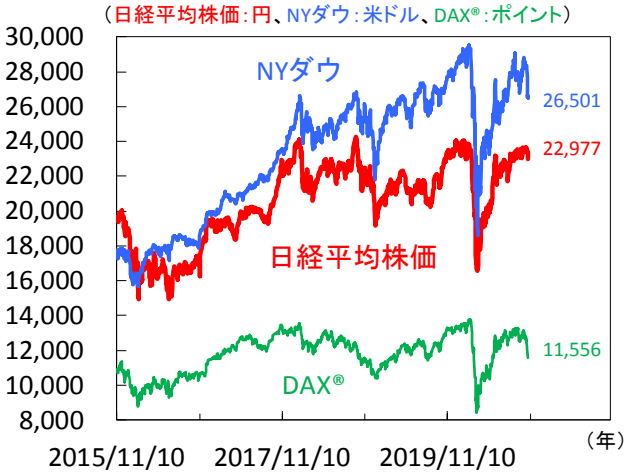
為替（対円）	（単位：円）	10月30日	騰落幅	騰落率%
米ドル		104.64	-0.05	▲0.05
ユーロ		121.87	-2.28	▲1.84
英ポンド		135.41	-1.11	▲0.81
カナダドル		78.55	-1.21	▲1.52
オーストラリアドル		73.52	-1.18	▲1.58
ニュージーランドドル		69.23	-0.83	▲1.18
中国人民元		15.633	-0.017	▲0.11
シンガポールドル		76.575	-0.528	▲0.68
インドネシアルピア（100ルピア）		0.7152	0.0016	0.22
インドルピー		1.4031	-0.0144	▲1.02
トルコリラ		12.534	-0.605	▲4.60
ロシアルーブル		1.3181	-0.0531	▲3.87
南アフリカランド		6.436	-0.022	▲0.33
メキシコペソ		4.939	-0.074	▲1.48
ブラジルレアル		18.207	-0.418	▲2.24

商品	（単位：米ドル）	10月30日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物（期近物）	35.79	-4.06	▲10.19
金	COMEX先物（期近物）	1,879.90	-22.40	▲1.18

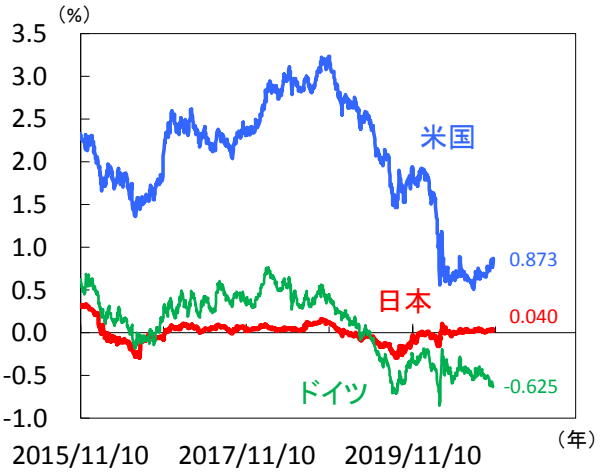
注）MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。
原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。
騰落幅、騰落率ともに2020年10月23日対比。

出所） MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

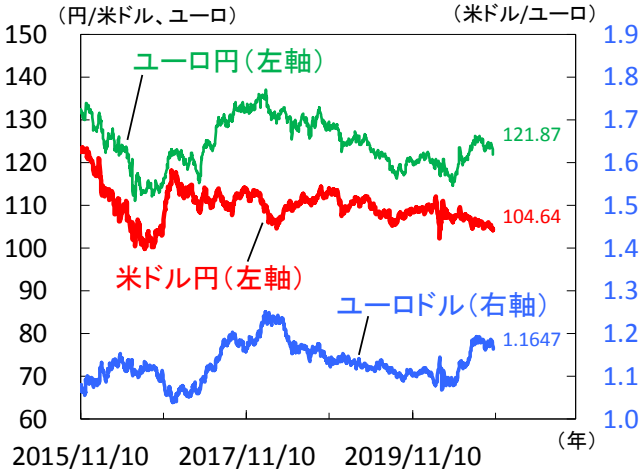
● 株式市場の動き



● 長期金利（10年国債利回り）の動き



● 為替相場の動き



注）上記3図の直近値は2020年10月30日時点。

出所） Refinitivより当社経済調査室作成

日本　生産は持ち直し基調、国内企業の業績見通しは上方修正も

■日銀は金融政策を据え置き

28-29日の金融政策決定会合では「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続が決まりました。新型コロナ感染症の影響を注視し、必要に応じて追加的な金融緩和措置を講じる姿勢を引き続きとる方針です。他方、10月展望レポートでは、サービス需要低迷を受けて2020年度実質GDPの見通しを下方修正、2021、22年度は小幅に上方修正しました。一方、コアCPIの見通しは概ね変更はありませんでした。経済・物価の見通しでは、経済は緩やかに改善基調を辿り、物価は暫くマイナス圏で推移するものの経済改善により上昇に転じるとしています。しかし、いずれも感染症の影響を中心に下振れリスクが大きいと警戒感を示しました。日銀は現行の金融政策を維持するとみており、次回以降は来年3月末に期限切れとなる資金繰り支援策の延長有無が焦点になりそうです。

■生産は引き続き回復する見込み

9月の鉱工業生産は前月比+4.0%と4ヵ月連続で上昇しました（図2）。海外景気の回復に伴い輸出が持ち直す中で、15業種中13業種が増産しました。業種別では自動車販売が好調な自動車工業や、生産用機械工業の上昇が目立ちました。先行きは、製造工業生産予測調査によると10月が同+4.5%（補正値試算：同+1.4%）、11月が同+1.2%と上昇する見込みです。特に、生産用機械工業の回復が顕著であり、低迷が続いた設備投資需要の持ち直しが見込まれます。設備投資の一致指標となる資本財出荷（除く輸送機械）は新型コロナ感染拡大前の水準を大きく下回っており、設備投資需要回復による生産押し上げが期待されます。ただし、感染再拡大が進む欧州では感染防止策を強化しており、消費や生産活動の低迷に伴う外需の下振れリスクには注意が必要です。

■国内企業決算と米大統領選の行方を注視

先週の日経平均株価は、週間で▲2.3%と下落しました。欧米での新型コロナ再拡大や米大統領選をめぐる不透明感から、2ヵ月ぶりに23,000円を割れる展開となりました。他方、国内での新型コロナ感染者数が相対的に抑制されていることや、景気・企業業績の回復期待から、足元での日本株の下げ幅は米国株と比較すると限定的です（図3）。今週は、米大統領選の結果判明がもつれた場合は短期的な不透明感から相場が荒れる可能性も高いでしょう。とはいえ、世界景気は依然回復傾向にあり、日米の大規模金融緩和の長期化観測や国内企業による今期業績見通しを上方修正する動き等から、株価下落局面では押し目買いも見られそうです。（田村、三浦）

【図1】2020年度実質GDPは下方修正

日銀政策委員会委員の実質GDP、コアCPI見通し

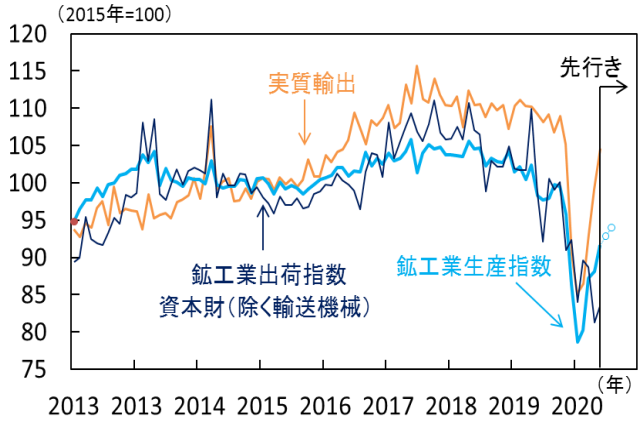
	実質GDP		コアCPI（生鮮食品除く消費者物価）	
	前回（7月15日時点）	直近（10月29日時点）	前回（7月15日時点）	直近（10月29日時点）
2020年度（レンジ）	▲4.7%（▲5.7～▲4.5%）	▲5.5%（▲5.6～▲5.3%）	▲0.5%（▲0.6～▲0.4%）	▲0.6%（▲0.7～▲0.5%）
2021年度（レンジ）	+3.3%（+3.0～+4.0%）	+3.6%（+3.0～+3.8%）	+0.3%（+0.2～+0.5%）	+0.4%（+0.2～+0.6%）
2022年度（レンジ）	+1.5%（+1.3～+1.6%）	+1.6%（+1.5～+1.8%）	+0.7%（+0.5～+0.8%）	+0.7%（+0.4～+0.7%）

注）コアCPIは生鮮食品除く消費者物価総合。消費税率引き上げ、教育無償化等の影響を除く。値は各年1,4,7,10月の展望レポートにおける見通しの中央値。

出所）日本銀行より当社経済調査室作成

【図2】生産は4ヵ月連続で上昇

日本　実質輸出と鉱工業生産・出荷指数

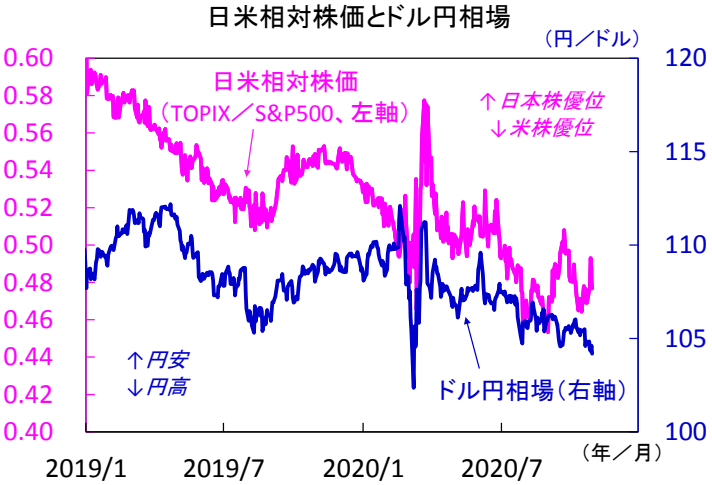


注）直近値は2020年9月。鉱工業生産は同年10、11月の製造業工業生産予測指数の伸びで延長（点線部分）。10月は経済産業省による補正値。

出所）経済産業省、財務省、日本銀行より当社経済調査室作成

【図3】円高は進むも、日米相対株価は上昇

日米相対株価とドル円相場



注）直近値は2020年10月30日。日米相対株価＝TOPIX／S&P500。

出所）Bloombergより当社経済調査室作成

米国　大統領選はテキサス、フロリダの勝敗が決定打に

■ さあ大統領選。勝敗はどちらに

先週のS&P500株価指数の週間騰落率は▲5.6%、欧州中心に感染が再拡大する新型コロナウイルス（Covid-19）への懸念が高まり、投資家はリスク削減へと走りました。米国でもテキサス州等南部中心に再拡大の兆候（図1）、各州政府も一部都市封鎖等難しい判断を迫られそうです。

さて、今週11月3日はいよいよ米大統領選です。争点は多岐に亘るものの、事実上、現職大統領の信認投票とみてよいでしょう。現職のトランプ大統領は過去4年の実績を語り、そして次の4年の未来を有権者に訴える。一方の民主党大統領候補バイデン氏は、過去4年の失政をみつけ声高に叫び、そして同じ過ちは繰り返すなと未来に叫ぶ。

先週発表された7-9月期実質GDPは前期比年率+33.1%と予想上回る強さ、文字通り「V」字回復を果たしました（図2）。トランプ大統領には胸を張れる過去の実績です。一方民主党も過去を巧みに突きます。トランプ大統領は先週、中国と緊張関係にある台湾への巨額対艦ミサイルシステムの売却を承認し米中関係を緊張させました。民主党は当然これを批判すると共に、同大統領が経営に携わる企業の中国企業との親密な関係を指摘、2枚舌とも言える大統領の行動を厳しく追及するといった具合です。

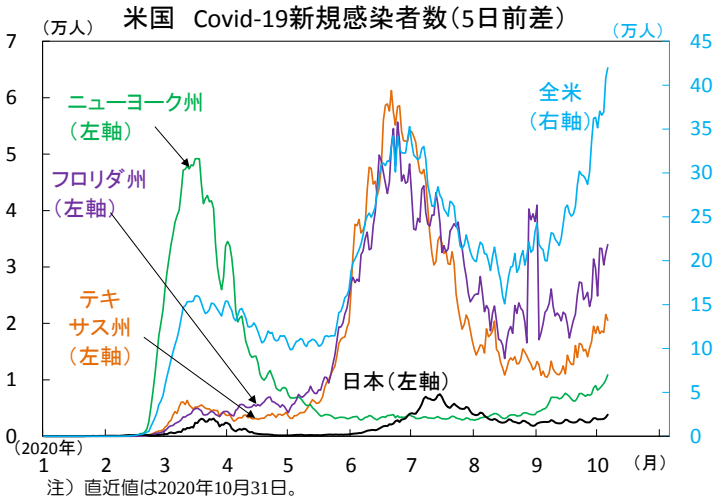
それでも、多くの有権者にとっては次の4年の政策は他人事に聞こえ、実感ある過去4年は重いでしょう。将来の減税はありうべし、と上の空でも、過去の減税は記憶に残る。現職大統領が有利といわれるのは当然でしょう。

もっとも、今回の世論の声は現職に厳しいです。直近（10月28日）の世論調査（PredictIt）では、大統領選は64%対40%で民主党バイデン候補、上院59%対46%で民主党、下院86%対46%でいずれも民主党が有利です（民主党カラーにちなみオールブルーとかブルーウェーブなどと称す）。上下院の過半、大統領が民主党であれば、大統領はもちろん、党の政策法案も最も通し易い体制です。

民主党独占が実現するか、もちろん今はわかりません。しかし、大統領選の勝敗を決める分水嶺はテキサス州とフロリダ州とみています。順に全米2位と3位の大票田です。特にCovid-19感染再拡大で揺れるテキサス州は、かつて共和党の牙城でしたが、足元は民主党との接戦になっています。地元ジョージ・W・ブッシュ元大統領（共和党）もバイデン候補支持を表明、同候補がここで勝てば、トランプ大統領の巻き返しは難しいでしょう。

金融市場が最も困る結果は、次期大統領が誰であれ、上下院の過半数が民主、共和両党で割れること、切望した追加の景気刺激策が一段と遠のくためです。（徳岡）

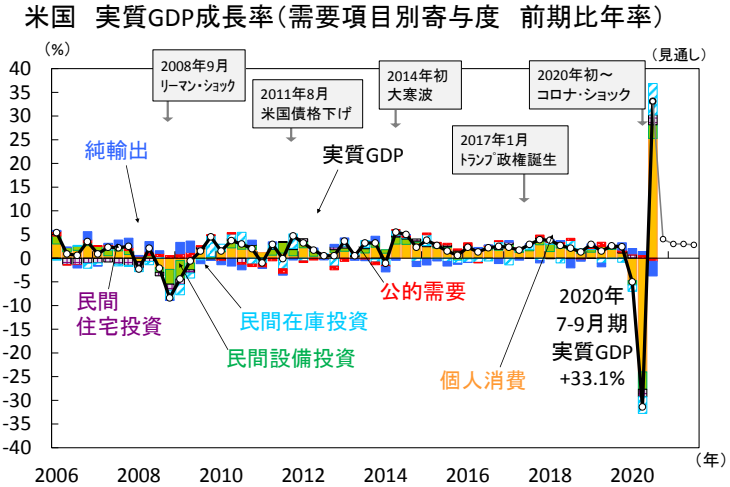
【図1】米国では第3波が到来



注）直近値は2020年10月31日。

出所）米Johns Hopkins Universityより当社経済調査室作成

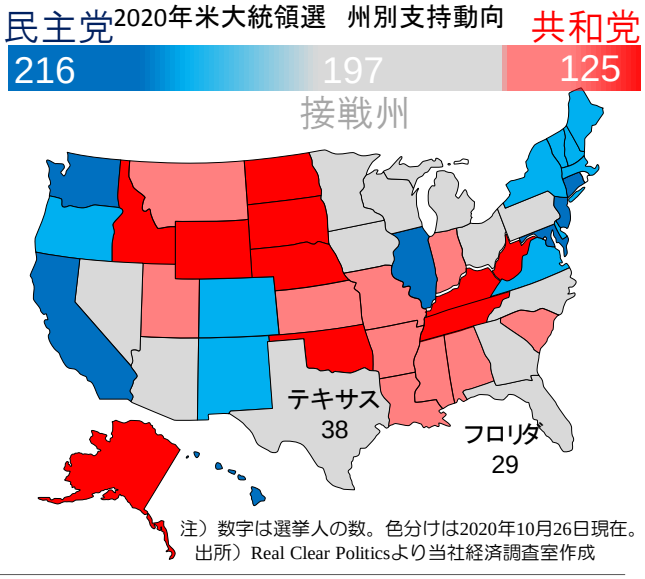
【図2】米景気はV字回復



注）予想は2020年10-12月期から2021年7-9月期までで、当社経済調査室による。

出所）米BEA（Bureau of Economic Analysis）より当社経済調査室作成

【図3】テキサス、フロリダが勝敗分けると予想



注）数字は選挙人の数。色分けは2020年10月26日現在。

出所）Real Clear Politicsより当社経済調査室作成

欧州　新型コロナの感染状況や行動制限の行方を警戒する展開が継続

■ 主要国は軒並み都市封鎖を再度実施へ

欧州では新型コロナウイルスの感染状況が日増しに悪化（図1)。医療体制崩壊への危惧から、フランスやドイツは全土を対象に4週間の都市封鎖に踏切りました。更に英国でも11月5日よりイングランドでの都市封鎖実施を発表。何れも学校や工場等の閉鎖は行わず、可能な限り仕事の継続を推奨も、再度景気後退に陥るリスクが強く意識され、先週の欧州金融市場ではリスク回避の動きが一層強まりました。ストックス･ヨーロッパ600指数の週間騰落率は▲5.6%と急落。とりわけ景気回復の牽引役として期待されたドイツのDAX®指数は同▲8.6%と下落幅が際立ち、ドイツ10年国債利回りは▲0.6%台まで低下。加えて、米国大統領選挙を巡る不透明感も相まってユーロ安も大幅に進行しました。今週も、新型コロナ感染の状況や行動制限の行方を警戒する展開が継続しそうです。

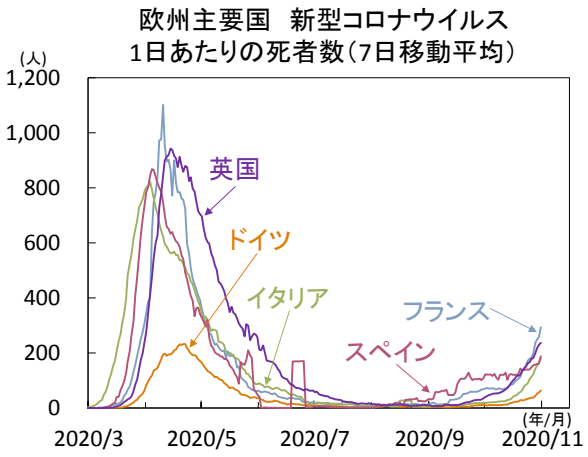
■ 7-9月期のユーロ圏景気は力強く回復

一方で、10月30日に公表されたユーロ圏の7-9月期実質GDPは前期比+12.7%と事前予想（同+9.4%）を大きく上回り、回復力の強さを反映しました（図2）。また、ユーロ圏の10月経済信頼感指数も事前予想を上回って前月から横ばい（図3）。製造業部門の好調さが保たれ、域内株式市場の下げ止まりに寄与しました。しかし、ユーロ圏の7-9月実質GDPは前年同期比で▲4.3%と新型コロナ感染蔓延前の水準を未だ下振れ。行動制限措置の強化を受けて、サービス部門や家計の景況感は悪化に転じ始めており、域内景況感指標は今後更なる悪化が予想されます。域内景気回復の腰折れは不可避との見方が強まる中、今週はドイツの9月製造業受注や鉱工業生産が公表予定。外需の好調さを背景に何れも増加が見込まれ、堅調さを示し、引続き市場心理を下支えできるか注視されます。

■ BOEは今週にも資産買入策を強化か

ECB（欧州中央銀行）は10月政策理事会で金融政策の据置きを決定も、足元の新型コロナ感染急拡大を受け、先行きの景気下振れリスクを強く懸念。ラガルド総裁は会合後の記者会見にて次回12月会合で政策手段の再調整が必要との姿勢を明示。複数の政策措置の組合わせを検証するとし、資産買入策の強化に加えて、資金供給策の条件緩和に踏切る可能性も高まっています。また、BOE（英国中央銀行）も今週5日に金融政策委員会結果を公表予定。資産買入策の拡大に踏み切るとの見方が大勢を占めるも、協議が続く英国とEUの通商交渉や、国内の新型コロナ感染状況を見極めた上で12月に政策判断を行う可能性も残り、その行方にも注目が集まります。（吉永）

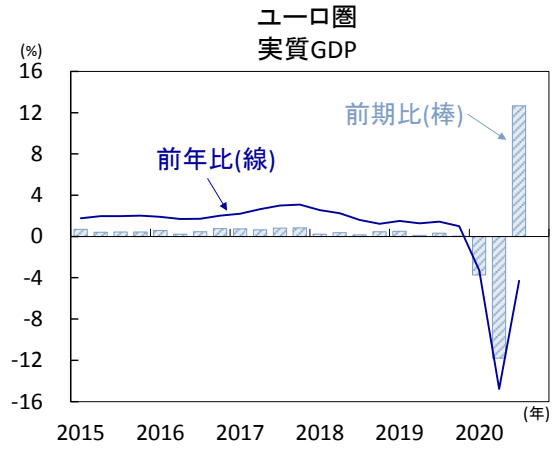
【図1】欧州 新型コロナ感染による死者数の増加ペースも加速へ



注）直近値は2020年10月31日。

出所）米ジョンズ･ホプキンス大学より当社経済調査室作成

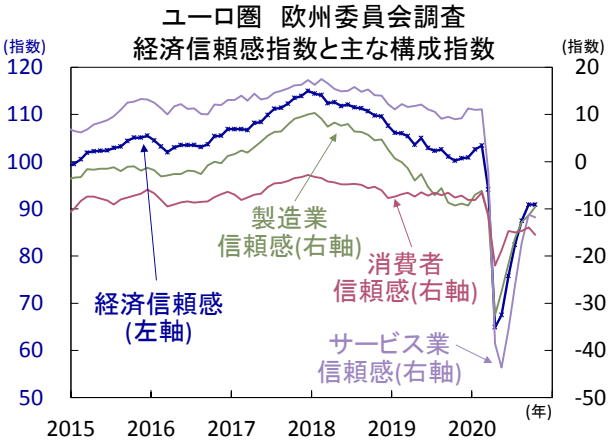
【図2】ユーロ圏 7-9月期実質GDPは力強く反発も前年同期の水準には未だ及ばず



注）直近値は2020年7-9月期（速報値）。

出所）Eurostat（欧州統計局）より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 製造業部門の好調さを支えに、経済信頼感は辛うじて底堅さを維持



注）直近値は2020年10月。

出所）EC（欧州委員会）より当社経済調査室作成

タイ　政治混乱が深刻化する中でも意外なほどの底堅さを見せるバーツ相場

■ 反政府デモが続き高まる政治的緊張

政治混乱の続くタイで、通貨バーツが不気味なほど堅調に推移しています。先月、同通貨は対米ドルで+1.6%上昇と(図1)、多くのアジア通貨を上回る騰落率でした。

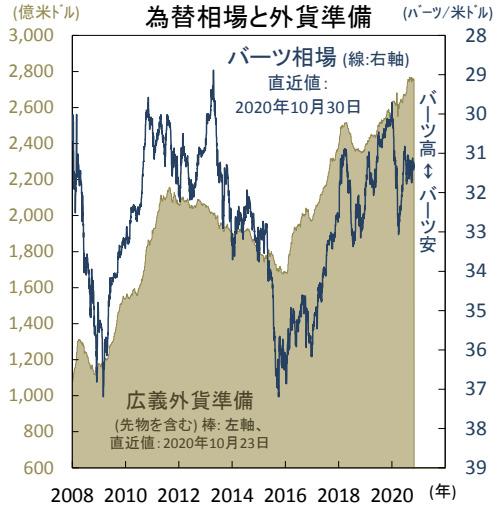
政治混乱に収束の兆しは見えません。反政府デモ隊は、現政権の退陣や憲法改正や王室改革を求めてデモを続けており、先週26日にはバンコクのドイツ大使館に国王の出入国記録の開示を求める公開書簡を提出。ドイツに滞在することが多い国王が同国から国事行為を執り行っているとの疑惑を追及する構えです。一方、王室を支持する保守派はこうした動きに反発。政府が先月15日にバンコクに適用した集会禁止措置を22日に解除したことに伴って、両勢力の活動は活発化しており、衝突のリスクも高まっているとみられます。新型コロナ･ショックで急減速した景気の回復は、政治混乱に伴う企業景況感の悪化によっていっそう遅れると思われます。

■ 強弱の材料が拮抗し、相場は当面横ばいか

通常、首都バンコクでの反政府デモは海外からの来訪者を遠ざけ、サービス収支を悪化させます。しかし、新型コロナ･ショックのため来訪者は既に途絶。政治混乱による国際収支の下押しは限定的です。7-9月期の経常収支は+63億ドルと前年比▲45億ドル減少(図2)。来訪者の途絶に伴って貿易外収支が▲64億ドルと前年比▲91億ドル減少したものの、貿易収支が+127億ドルと同+46億ドル増加し経常収支の悪化を和らげました。貿易収支の改善は、(a)景気悪化に伴う資本財等の輸入の低迷、(b)国際原油価格の低迷による燃料輸入額の減少、(c)居住者による金輸出の加速によります。金輸出の加速は、国際金価格の上昇に加え、景気低迷に伴う所得環境の悪化の下で家計が保有する金を売却したことによります。こうした売却後も金在庫は高水準であり、景気と所得環境の低迷が長引く中で、今後も金輸出の動きが続くとみられます。

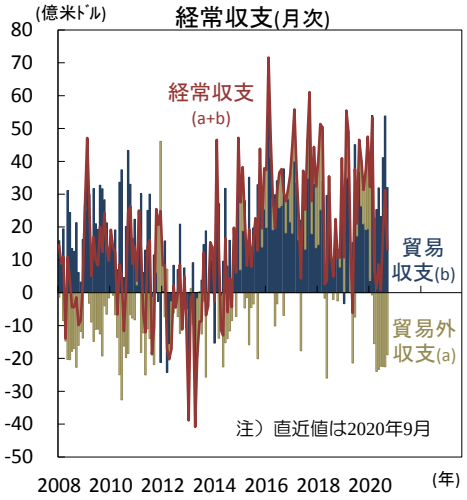
海外投資家は、同国の株式と債券と通貨をすでにアンダーウェイトしており、追加的な資本流出圧力は限定的でしょう。株式市場からは昨年6月末から先月29日にかけて122億ドルの資本が流出しました。債券市場からは昨年6月末から今年5月末までに83億ドルの資本が流出した後、先月29日にかけて9億ドルの資本が流入。利回り曲線の傾きが大きい(図3: 10年債の利回りが相対的に高い)こと等が注目され資本が流入した模様です。今後も、低迷する旅行収支と堅調な貿易収支や、限定的な資本流出圧力の下、バーツは上値が重いものの底値も堅く、おおむね横ばいで推移すると予想されます。（入村）

【図1】10月にバーツは対米ドルで+1.6%上昇



出所）タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

【図2】貿易黒字が拡大し経常収支は黒字に



出所）タイ銀行(BoT)、CEICより当社経済調査室作成

【図3】短期金利が低下する一方で長期金利は高止まり

出所）タイ銀行(BoT)、Bloombergより当社経済調査室作成

主要経済指標と政治スケジュール

※塗りつぶし部分は今週、（*）は未定

10/26 月
- （日） 臨時国会召集（菅首相 所信表明演説）
- （日） 9月 企業向けサービス価格（前年比）
  8月：+1.1%、9月：+1.3%
- （米） バレット最高裁判事最終承認採決（上院）
- （米） 9月 新築住宅販売件数（年率）
  8月：99.4万件、9月：95.9万件
- （独） 10月 ifo企業景況感指数
  9月：93.2、10月：92.7
- （中） 五中全会
  （第19期中央委員会第5回全体会議、～29日）

10/27 火
- （米） 8月 S&Pｺｱﾛｼﾞｯｸ/ｹｰｽ･ｼﾗｰ住宅価格
  （20大都市平均、前年比）
  7月：+4.1%、8月：+5.2%
- （米） 9月 製造業受注
  （航空除く非国防資本財、前月比）
  8月：+2.1%、9月：+1.0%
- （米） 10月 消費者信頼感指数（ｶﾝﾌｧﾚﾝｽ･ﾎﾞｰﾄﾞ）
  9月：101.3、10月：100.9
- （米） メルク　2020年7-9月期 決算発表
- （米） キャタピラー　2020年7-9月期 決算発表
- （米） ファイザー　2020年7-9月期 決算発表
- （米） 3M　2020年7-9月期 決算発表
- （米） マイクロソフト　2020年7-9月期 決算発表
- （欧） 9月 マネーサプライ（M3、前年比）
  8月：+9.5%、9月：+10.4%
- （伯） 金融政策委員会（COPOM、～28日）
  Selic金利：2.0%→2.0%

10/28 水
- （日） 日銀 金融政策決定会合（～29日）
  短期金利：▲0.1%→▲0.1%
  長期金利：0.0%→0.0%
- （米） ボーイング　2020年7-9月期 決算発表
- （米） ｾﾞﾈﾗﾙ･ｴﾚｸﾄﾘｯｸ　2020年7-9月期 決算発表
- （米） ｷﾞﾘｱﾄﾞ･ｻｲｴﾝｼｽﾞ　2020年7-9月期 決算発表
- （米） ﾌｫｰﾄﾞ･ﾓｰﾀｰ　2020年7-9月期 決算発表
- （加） 金融政策決定会合
  翌日物金利：0.25%→0.25%
- （豪） 7-9月期 消費者物価（前年比）
  4-6月期：▲0.3%、7-9月期：+0.7%

10/29 木
- （日） 黒田日銀総裁 記者会見
- （日） 9月 商業販売額（小売業、前年比）
  8月：▲1.9%、9月：▲8.7%
- （日） 10月 消費者態度指数
  9月：32.7、10月：33.6
- （米） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比年率）
  4-6月期：▲31.4%、7-9月期：+33.1%
- （米） 9月 中古住宅販売仮契約指数（前月比）
  8月：+8.8%、9月：+2.2%
- （米） 新規失業保険申請件数（週間）
  10月17日終了週：79.1万件
  10月24日終了週：75.1万件
- （米） ツイッター　2020年7-9月期 決算発表
- （米） アップル　2020年7-9月期 決算発表
- （米） ｱﾏｿﾞﾝ･ﾄﾞｯﾄｺﾑ　2020年7-9月期 決算発表
- （米） フェイスブック　2020年7-9月期 決算発表
- （米） アルファベット　2020年7-9月期 決算発表
- （米） スターバックス　2020年7-9月期 決算発表
- （欧） ECB（欧州中銀）理事会
  ﾘﾌｧｲﾅﾝｽ金利：0.0%→0.0%
  預金ﾌｧｼﾘﾃｨ金利：▲0.5%→▲0.5%
  限界貸付金利：0.25%→0.25%
- （欧） ラガルドECB総裁 記者会見
- （欧） 10月 経済信頼感指数
  9月：90.9、10月：90.9
- （独） 10月 失業者数（前月差）
  9月：▲1.0万人、10月：▲3.5万人
- （独） 10月 消費者物価（EU基準、速報、前年比）
  9月：▲0.4%、10月：▲0.5%

10/30 金
- （日） 9月 失業率
  8月：3.1%、9月：3.0%
- （日） 9月 有効求人倍率
  8月：1.04倍、9月：1.03倍
- （日） 9月 鉱工業生産（速報、前月比）
  8月：+1.0%、9月：+4.0%
- （米） 9月 個人所得･消費（消費、前月比）
  8月：+1.0%、9月：+1.4%
- （米） 9月 PCE（個人消費支出）ﾃﾞﾌﾚｰﾀｰ（前年比）
  総合　8月：+1.3%、9月：+1.4%
  除く食品･エネルギー
  8月：+1.4%、9月：+1.5%
- （米） 10月 消費者信頼感指数（ﾐｼｶﾞﾝ大学、確報）
  9月：80.4、10月：81.8（速報：81.2）
- （米） 10月 シカゴ購買部協会景気指数
  9月：62.4、10月：61.1
- （欧） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比）
  4-6月期：▲11.8%、7-9月期：+12.7%
- （欧） 9月 失業率
  8月：8.3%、9月：8.3%
- （欧） 10月 消費者物価（速報、前年比）
  9月：▲0.3%、10月：▲0.3%
- （独） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比）
  4-6月期：▲9.8%、7-9月期：+8.2%
- （仏） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比）
  4-6月期：▲13.7%、7-9月期：+18.2%
- （伊） 7-9月期 実質GDP（速報、前期比）
  4-6月期：▲13.0%、7-9月期：+16.1%

10/31 土
- （中） 10月 製造業PMI（政府）
  9月：51.5、10月：51.4
- （中） 10月 非製造業PMI（政府）
  9月：55.9、10月：56.2

11/1 日
- （日） 大阪都構想 住民投票

11/2 月
- （米） 9月 建設支出（前月比）
  8月：+1.4%、9月：（予）+0.9%
- （米） 10月 ISM製造業景気指数
  9月：55.4、10月：（予）55.8
- （豪） 9月 住宅建設許可件数（前月比）
  8月：▲1.6%、9月：（予）+1.3%
- （中） 10月 製造業PMI（財新）
  9月：53.0、10月：（予）53.0
- （印） 10月 製造業PMI（マークイット）
  9月：56.8、10月：（予）55.4
- （露） 10月 製造業PMI（マークイット）
  9月：48.9、10月：（予）NA

11/3 火
- （米） 大統領･議会選挙
- （欧） ユーロ圏財務相会合（ユーログループ）
- （豪） 金融政策決定会合
  キャッシュレート：0.25%→（予）0.10%
- （伯） 10月 製造業PMI（マークイット）
  9月：64.9、10月：（予）NA
- （他） 10月 メキシコ　製造業PMI（マークイット）
  9月：42.1、10月：（予）NA

11/4 水
- （米） FOMC（連邦公開市場委員会、～*日）
  FF目標金利：0.0-0.25%→（予）0.0-0.25%
- （米） 9月 貿易収支（通関ベース、季調値）
  8月：▲671億米ﾄﾞﾙ
  9月：（予）▲640億米ﾄﾞﾙ
- （米） 10月 ADP雇用統計
  （民間部門雇用者数、前月差）
  9月：+74.9万人、10月：（予）+65.0万人
- （米） 10月 ISMサービス業景気指数
  9月：57.8、10月：（予）57.5
- （米） TikTok全面禁止に対する連邦地裁審理
- （欧） EU財務相会合（ECOFIN）
- （豪） 9月 小売売上高（前月比）
  8月：▲4.0%、9月：（予）▲1.5%
- （中） 10月 サービス業PMI（財新）
  9月：54.8、10月：（予）NA
- （伯） 9月 鉱工業生産（前年比）
  8月：▲2.7%、9月：（予）NA

11/5 木
- （米） パウエルFRB議長 記者会見
- （米） 新規失業保険申請件数（週間）
  10月24日終了週：75.1万件
  10月31日終了週：（予）NA
- （欧） 9月 小売売上高（前月比）
  8月：+4.4%、9月：（予）▲1.1%
- （独） 9月 製造業受注（前月比）
  8月：+4.5%、9月：（予）+2.0%
- （英） 金融政策委員会（MPC）結果公表
  バンクレート：0.10%→（予）0.10%
  資産買入れ規模：
  7,450億ﾎﾟﾝﾄﾞ→（予）8,450億ポンド

11/6 金
- （日） 9月 家計調査（実質個人消費、前年比）
  8月：▲6.9%、9月：（予）▲10.7%
- （日） 9月 現金給与総額（速報、前年比）
  8月：▲1.3%、9月：（予）NA
- （米） 9月 消費者信用残高（前月差）
  8月：▲72億米ﾄﾞﾙ、9月：（予）+85億米ﾄﾞﾙ
- （米） 10月 労働省雇用統計
  非農業部門雇用者数（前月差）
  9月：+66.1万人、10月：（予）+60.0万人
  平均時給（前年比）
  9月：+4.7%、10月：（予）+4.6%
  失業率
  9月：7.9%、10月：（予）7.6%
- （独） 9月 鉱工業生産（前月比）
  8月：▲0.2%、9月：（予）+2.8%
- （豪） 中銀四半期金融政策報告
- （伯） 10月 消費者物価（IPCA、前年比）
  9月：+3.14%、10月：（予）NA

注）（日）日本、（米）米国、（欧）ユーロ圏、（独）ドイツ、（仏）フランス、（伊）イタリア、（英）英国、（豪）オーストラリア、（加）カナダ、
（中）中国、（印）インド、（伯）ブラジル、（露）ロシア、（他）その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。

出所） 各種情報、 Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

■本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱ＵＦＪ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
■各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。
■本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱ＵＦＪ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱ＵＦＪ国際投信が設定･運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス･ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。

MUFG
三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会